

平成 30 年度
真狩村
財務書類作成報告書



—目 次—

1. 地方公会計の概要	1
(1) 新地方公会計制度導入の目的と効果	1
(2) 官庁会計と新地方公会計制度の違い	1
(3) 民間の企業会計と公会計の違い	1
(4) 財務書類の内容	2
2. 平成 30 年度 真狩村財務書類 実数分析	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 行政コスト計算書	12
(3) 純資産変動計算書	17
(4) 資金収支計算書	19
3. 平成 30 年度 真狩村財務分析(一般会計等)	22
(1) 純資産比率	23
(2) 住民一人当たりの資産額	24
(3) 住民一人当たり負債額	24
(4) 資産老朽化比率	25
(5) 住民一人当たり行政コスト	26
(6) 受益者負担割合	26

1. 地方公会計の概要

(1) 新地方公会計制度導入の目的と効果

これまで、地方公共団体の財政状況を把握するために、現金の収支情報などから求めた財政指標が用いられてきましたが、国は一層の透明化を図るため、すべての地方公共団体に、企業会計的手法を取り入れた財務書類の整備を求めています。

官庁会計（現金主義・単式簿記）と呼ばれる地方公共団体の会計制度に対して、発生主義・複式簿記などの企業会計手法を導入することになります。

新地方公会計制度には、以下のような目的・効果があります。

■地方公会計制度の目的と効果

- 今までの財務書類では表すことができなかった「資産の状況」や「将来の負担」、「行政サービスのコスト」などの情報を明確にする
⇒透明性の向上
- 「資産」や「債務」を適正に管理し、行財政改革の推進を図る
⇒行政マネジメントの向上

(2) 官庁会計と新地方公会計制度の違い

地方公共団体の会計は、単式簿記・現金主義によるもので、「現金」という1つの科目の収支のみを記録するものですが、一方、新地方公会計制度による財務書類では、現金の収支に関わらず、1つの取引について、それを原因と結果の両方からとらえ、二面的に記録することにより、資産の動きや行政サービスの提供に必要なコストを把握することができるようになります。

(3) 民間の企業会計と公会計の違い

新地方公会計制度は、民間企業の会計手法を取り入れたものですが、地方公共団体と民間企業とは会計制度の目的が異なります。民間企業の目的は利益獲得であるため、例えば損益計算書は、対応する収益とコストを差し引いて適切に期間損益を計算し、企業経営に資することを目的としています。

これに対し、地方公共団体は利益の獲得を目的としませんので、経常行政コストと経常収支の差引きで表される純経常行政コストは、利益の概念ではなく、地方税や地方交付税などの一般財源や資産の売却などで賄うべきコストを示すこととなります。

(4) 財務書類の内容

①財務書類の作成範囲

財務書類の作成の範囲は以下の通りとなります。

財務書類名称	対象会計範囲
一般会計等財務書類	一般会計
	財政健全化法において対象としている範囲
全体財務書類	一般会計等財務書類
	特別会計（一般会計等に含まない会計）
連結財務書類	全体財務書類
	一部事務組合
	広域連合
	地方公社
	第三セクター

すべての地方公共団体において、一般会計等財務書類、全体財務書類、連結財務書類の3種類が公表されることとなります。

■真狩村における財務書類の範囲

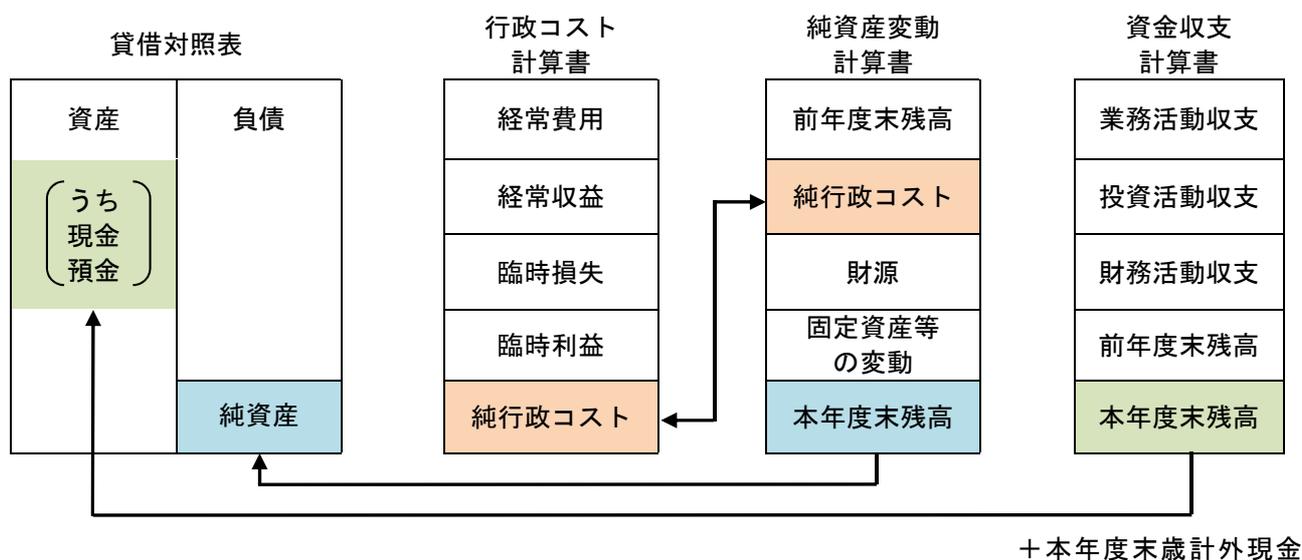
連結財務書類	全体財務書類	一般会計等	一般会計	
		国民健康保険事業特別会計		
		国民健康保険診療所事業特別会計		
		後期高齢者医療特別会計		
		簡易水道事業特別会計		
		公共下水道特別会計		
	一部事務組合等	第三セクター	真狩フラワー振興公社	

(※)については、整備中の為、数値反映しておりません。

②財務書類の種類

【財務書類の体系（4表）】と付属明細表で構成されます。

■財務書類4表構成の相互関係



- 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。
- 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の期末残高と対応します。
- 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

2. 平成 30 年度 真狩村財務書類 実数分析

(1) 貸借対照表

貸借対照表とは、基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高および内訳）を表示したものです。

■貸借対照表(B/S)の概略図

資産の部（これまで形成した資産）		負債の部（将来世代が負担する金額）	
固定資産	(1) 事業用資産 庁舎、学校、保育所、体育館、市営住宅、 地区集会所など	固定負債	(1) 地方債 国や金融機関から借入金
	(2) インフラ資産 道路、公園、橋梁、上下水道など		(2) 退職手当引当金 将来見込まれる退職金額
	(3) 物品 車両など		(3) その他の固定負債 長期未払金、損失補償等引当金など
	(4) 投資その他の資産 基金、有価証券、出資金など	流動負債	(1) 賞与等引当金 翌年度夏期賞与の当年度負担額
(1) 現金預金 現金、預金	(2) その他の流動負債 翌年度償還予定の地方債、預り金など		
流動資産	(2) 基金、未収金など 財政調整基金、未収金など	純資産の部（現在までの世代が負担した金額）	
		純資産	

資産は真狩村がこれまでに住民サービス提供のために形成し、今後も住民サービス提供のために利用される財産です。

財産形成に係る財源が地方債等であれば負債に、市町村税や国・道の補助金等であれば純資産に計上されます。

具体的には以下の通りです。

(1) 資産

学校、道路など将来の世代に引継ぐ社会資本や、基金など将来現金化が可能な財産

(2) 負債

地方債や退職給付引当金など将来の世代の負担となるもの

(3) 純資産

過去の世代や国・道が負担した将来返済しなくてよい財源

① 平成 30 年度貸借対照表

(単位：千円)

科目	借方			科目	貸方		
	一般会計等	全体会計	連結会計		一般会計等	全体会計	連結会計
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	11,655,366	14,532,075	14,900,165	固定負債	2,614,854	3,825,872	3,878,319
有形固定資産	10,670,747	13,490,932	13,612,818	地方債等	2,587,760	3,798,777	3,849,380
事業用資産	4,758,336	4,780,268	4,850,091	長期未払金			
土地	779,982	779,982	785,522	退職手当引当金	25,557	25,557	25,618
立木竹	11,599	11,599	11,599	損失補償等引当金			
建物	10,929,833	10,953,593	11,183,456	その他	1,538	1,538	3,321
建物減価償却累計額	△7,037,731	△7,039,559	△7,206,772	流動負債	334,679	462,452	477,801
工作物	311,957	311,957	327,383	1年内償還予定地方債等	274,641	400,795	400,795
工作物減価償却累計額	△237,304	△237,304	△251,138	未払金			2,941
船舶				未払費用			
船舶減価償却累計額				前受金			137
浮標等				前受収益			
浮標等減価償却累計額				賞与等引当金	37,256	38,875	45,912
航空機				預り金	7,082	7,082	11,147
航空機減価償却累計額				その他	15,700	15,700	16,869
その他			59	負債合計	2,949,533	4,288,324	4,356,120
その他減価償却累計額			△19	【純資産の部】			
建設仮勘定				固定資産等形成分	11,897,270	14,773,979	15,144,322
インフラ資産	5,837,381	8,585,281	8,601,719	剰余分(不足分)	△2,872,046	△4,202,842	△4,232,878
土地	38,760	38,760	38,760	他団体出資等分			
建物				純資産合計	9,025,224	10,571,138	10,911,444
建物減価償却累計額							
工作物	16,207,978	20,739,047	20,860,541				
工作物減価償却累計額	△10,409,357	△12,192,526	△12,297,582				
その他							
その他減価償却累計額							
建設仮勘定							
物品	672,771	745,212	922,369				
物品減価償却累計額	△597,741	△619,829	△761,361				
無形固定資産	10,850	10,850	13,924				
ソフトウェア	10,850	10,850	13,708				
その他			216				
投資その他の資産	973,769	1,030,293	1,273,423				
投資及び出資金	49,203	49,356	49,356				
有価証券	2,455	2,455	2,455				
出資金	46,748	46,901	46,901				
その他							
投資損失引当金							
長期延滞債権	1,138	5,376	5,446				
長期貸付金	17,800	17,800	17,800				
基金	905,680	958,076	1,201,127				
減債基金	44,363	44,363	49,999				
その他	861,317	913,713	1,151,128				
その他			10				
徴収不能引当金	△51	△315	△316				
流動資産	319,392	327,387	367,398				
現金預金	71,455	75,308	100,709				
資金	64,373	68,226	89,751				
歳計外現金	7,082	7,082	10,958				
未収金	6,033	10,179	10,477				
短期貸付金							
基金	241,904	241,904	244,157				
財政調整基金	241,904	241,904	244,157				
減債基金							
棚卸資産			1,503				
その他			10,556				
徴収不能引当金		△4	△4				
繰延資産							
資産合計	11,974,758	14,859,462	15,267,563	負債及び純資産合計	11,974,758	14,859,462	15,267,563

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

一般会計等では、これまでに約 119 億 75 百万円の資産を形成してきました。そのうち、純資産である約 90 億 25 百万円 (75.4%) については、過去の世代や国・道の負担で既に支払いが済んでおり、負債である約 29 億 50 百万円 (24.6%) については、将来の世代が負担していくことになります。同様に、全体では資産は約 148 億 59 百万円、純資産は約 105 億 71 百万円 (71.1%)、負債は約 42 億 88 百万円 (28.9%) となっています。連結では資産は約 152 億 68 百万円、純資産は約 109 億 11 百万円 (71.5%)、負債は約 43 億 56 百万円 (28.5%) となっています。

②貸借対照表前年対比

(単位：千円)

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	H29	H30	前年比	H29	H30	前年比	H29	H30	前年比
【資産の部】									
固定資産	11,825,470	11,655,366	98.6%	14,638,770	14,532,075	99.3%	15,078,252	14,900,165	98.8%
有形固定資産	10,815,682	10,670,747	98.7%	13,570,400	13,490,932	99.4%	13,766,751	13,612,818	98.9%
事業用資産	4,617,248	4,758,336	103.1%	4,638,601	4,780,268	103.1%	4,749,653	4,850,091	102.1%
土地	776,885	779,982	100.4%	776,885	779,982	100.4%	783,591	785,522	100.2%
立木竹	11,599	11,599	100.0%	11,599	11,599	100.0%	11,599	11,599	100.0%
建物	10,518,392	10,929,833	103.9%	10,540,964	10,953,593	103.9%	10,837,072	11,183,456	103.2%
建物減価償却累計額	△6,795,359	△7,037,731	103.6%	△6,796,578	△7,039,559	103.6%	△6,989,418	△7,206,772	103.1%
工作物	311,957	311,957	100.0%	311,957	311,957	100.0%	313,025	327,383	104.6%
工作物減価償却累計額	△206,227	△237,304	115.1%	△206,227	△237,304	115.1%	△206,227	△251,138	121.8%
船舶			-			-			-
船舶減価償却累計額			-			-			-
浮標等			-			-			-
浮標等減価償却累計額			-			-			-
航空機			-			-			-
航空機減価償却累計額			-			-			-
その他			-			-	22	59	270.9%
その他減価償却累計額			-			-	△11	△19	166.8%
建設仮勘定			-			-			-
インフラ資産	6,098,214	5,837,381	95.7%	8,779,875	8,585,281	97.8%	8,810,243	8,601,719	97.6%
土地	38,760	38,760	100.0%	38,760	38,760	100.0%	38,760	38,760	100.0%
建物			-			-			-
建物減価償却累計額			-			-			-
工作物	16,137,994	16,207,978	100.4%	20,513,799	20,739,047	101.1%	20,713,037	20,860,541	100.7%
工作物減価償却累計額	△10,078,539	△10,409,357	103.3%	△11,772,684	△12,192,526	103.6%	△11,941,554	△12,297,582	103.0%
その他			-			-			-
その他減価償却累計額			-			-			-
建設仮勘定			-			-			-
物品	671,405	672,771	100.2%	734,624	745,212	101.4%	998,005	922,369	92.4%
物品減価償却累計額	△571,185	△597,741	104.6%	△582,700	△619,829	106.4%	△791,150	△761,361	96.2%
無形固定資産	16,018	10,850	67.7%	16,018	10,850	67.7%	21,482	13,924	64.8%
ソフトウェア	16,018	10,850	67.7%	16,018	10,850	67.7%	21,266	13,708	64.5%
その他			-			-	216	216	100.0%
投資その他の資産	993,770	973,769	98.0%	1,052,352	1,030,293	97.9%	1,290,019	1,273,423	98.7%
投資及び出資金	49,203	49,203	100.0%	49,356	49,356	100.0%	49,366	49,356	100.0%
有価証券	2,455	2,455	100.0%	2,455	2,455	100.0%	2,465	2,455	99.6%
出資金	46,748	46,748	100.0%	46,901	46,901	100.0%	46,901	46,901	100.0%
その他			-			-			-
投資損失引当金			-			-			-
長期延滞債権	1,261	1,138	90.2%	8,732	5,376	61.6%	8,788	5,446	62.0%
長期貸付金	17,800	17,800	100.0%	17,800	17,800	100.0%	17,800	17,800	100.0%
基金	925,556	905,680	97.9%	976,952	958,076	98.1%	1,214,556	1,201,127	98.9%
減債基金	44,463	44,363	99.8%	44,463	44,363	99.8%	44,463	49,999	112.4%
その他	881,093	861,317	97.8%	932,489	913,713	98.0%	1,170,092	1,151,128	98.4%
その他			-			-		10	-
徴収不能引当金	△50	△51	102.0%	△488	△315	64.5%	△491	△316	64.4%
流動資産	523,933	319,392	61.0%	532,984	327,387	61.4%	564,288	367,398	65.1%
現金預金	65,396	71,455	109.3%	70,836	75,308	106.3%	98,776	100,709	102.0%
資金	58,703	64,373	109.7%	64,143	68,226	106.4%	87,975	89,751	102.0%
歳計外現金	6,693	7,082	105.8%	6,693	7,082	105.8%	10,801	10,958	101.4%
未収金	6,528	6,033	92.4%	10,143	10,179	100.3%	11,281	10,477	92.9%
短期貸付金			-			-			-
基金	452,018	241,904	53.5%	452,018	241,904	53.5%	452,117	244,157	54.0%
財政調整基金	452,018	241,904	53.5%	452,018	241,904	53.5%	452,117	244,157	54.0%
減債基金			-			-			-
棚卸資産			-			-	1,918	1,503	78.4%
その他			-			-	209	10,556	5046.9%
徴収不能引当金	△9		0.0%	△14	△4	28.6%	△14	△4	28.6%
繰延資産			-			-			-
資産合計	12,349,403	11,974,758	97.0%	15,171,754	14,859,462	97.9%	15,642,540	15,267,563	97.6%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

平成 30 年度真狩村財務書類作成報告書

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	H29	H30	前年比	H29	H30	前年比	H29	H30	前年比
【負債の部】									
固定負債	2,551,213	2,614,854	102.5%	3,765,430	3,825,872	101.6%	3,826,641	3,878,319	101.4%
地方債等	2,477,735	2,587,760	104.4%	3,691,953	3,798,777	102.9%	3,749,359	3,849,380	102.7%
長期未払金			-			-			-
退職手当引当金	56,240	25,557	45.4%	56,240	25,557	45.4%	56,289	25,618	45.5%
損失補償等引当金			-			-			-
その他	17,238	1,538	8.9%	17,238	1,538	8.9%	20,992	3,321	15.8%
流動負債	339,259	334,679	98.7%	456,722	462,452	101.3%	486,703	477,801	98.2%
1年内償還予定地方債等	270,090	274,641	101.7%	385,935	400,795	103.9%	395,484	400,795	101.3%
未払金			-			-	3,467	2,941	84.8%
未払費用			-			-			-
前受金			-			-		137	-
前受収益			-			-			-
賞与等引当金	37,256	37,256	100.0%	38,875	38,875	100.0%	49,445	45,912	92.9%
預り金	6,693	7,082	105.8%	6,693	7,082	105.8%	11,181	11,147	99.7%
その他	25,219	15,700	62.3%	25,219	15,700	62.3%	27,127	16,869	62.2%
負債合計	2,890,472	2,949,533	102.0%	4,222,153	4,288,324	101.6%	4,313,344	4,356,120	101.0%
【純資産の部】									
固定資産等形成分	12,277,488	11,897,270	96.9%	15,090,788	14,773,979	97.9%	15,530,369	15,144,322	97.5%
余剰分(不足分)	△2,818,556	△2,872,046	101.9%	△4,141,187	△4,202,842	101.5%	△4,201,173	△4,232,878	100.8%
他団体出資等分			-			-			-
純資産合計	9,458,932	9,025,224	95.4%	10,949,601	10,571,138	96.5%	11,329,196	10,911,444	96.3%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

前年度と比較すると、一般会計等において資産は約 3 億 75 百万円 (3.0%) の減少、純資産は約 4 億 34 百万円 (4.6%) の減少、負債は約 59 百万円 (2.0%) の増加となりました。

全体では資産は約 3 億 12 百万円 (2.1%) の減少、純資産は約 3 億 78 百万円 (3.5%) の減少、負債は約 66 百万円 (1.6%) の増加となりました。連結では資産は約 3 億 75 百万円 (2.4%) の減少、純資産は約 4 億 18 百万円 (3.7%) の減少、負債は約 43 百万円 (1.0%) の増加となりました。

③平成 30 年度真狩村における資産の状況（一般会計等）

ここでは、真狩村が保有している資産状況についてみていきますが、単に真狩村の実態把握だけでなく、他団体との比較も行います。

平成 30 年度分を公表している地方公共団体は限定されるため、平成 28 年度分との比較となります。今後近隣及び同規模団体との比較を行うことで、より詳細な数字の分析が可能となります。

イ) 資産の構成割合

資産の構成割合から、これまでの住民ニーズに対応した行政施策により、どのような資産が構成されてきたかが分かります。この構成比は、地方公共団体における行政面積や主要産業構造などに大きく影響を受けますが、一つの目安として人口規模が近い団体との比較により、真狩村における資産形成の特徴をみることができます。

真狩村における資産構成比を見ると、事業用資産が 39.7%、インフラ資産が 48.7%となっており、前年度と比較して事業用資産は 6.3 ポイント上昇、インフラ資産は 1.3 ポイント低下しています。これは、減価償却に伴う減少と、資産更新の増加が要因です。

■資産の構成割合と他団体比較（単位:千円、%）

※（一社）地方公会計研究センター調（平成 28 年度）北海道内 59 自治体の人口規模別平均

項目(金額:千円)	真狩村		前年比	人口 1万人未満 (41団体)	【参考】		
	H29年度	H30年度			人口 1～5万人 (16団体)	人口 10～20万人 (1団体)	人口 20～50万人 (1団体)
有形固定資産	10,815,682	10,670,747	△144,936	28,943,626	52,829,768	233,146,788	197,543,410
事業用資産	4,617,248	4,758,336	141,089	10,610,997	22,602,899	145,098,465	173,162,311
インフラ資産	6,098,214	5,837,381	△260,834	18,159,078	29,983,483	87,078,287	22,858,379
物品	100,221	75,030	△25,191	173,552	243,386	970,036	1,522,720
無形固定資産	16,018	10,850	△5,168	39,049	64,025	500,112	0
投資その他の資産	993,770	973,769	△20,000	2,237,039	2,945,402	10,342,271	16,618,513
流動資産	523,933	319,392	△204,542	1,371,197	1,600,905	8,497,037	7,660,747
資産合計	12,349,403	11,974,758	△374,646	32,590,911	57,440,101	252,486,208	221,822,671
項目(資産合計に対する構成比)	真狩村		前年比	人口 1万人未満 (41団体)	人口 1～5万人 (16団体)	人口 10～20万人 (1団体)	人口 20～50万人 (1団体)
	H29年度	H30年度					
有形固定資産	87.6%	89.1%	101.7%	88.8%	92.0%	92.3%	89.1%
事業用資産	37.4%	39.7%	106.3%	32.6%	39.4%	57.5%	78.1%
インフラ資産	49.4%	48.7%	98.7%	55.7%	52.2%	34.5%	10.3%
物品	0.8%	0.6%	77.2%	0.5%	0.4%	0.4%	0.7%
無形固定資産	0.1%	0.1%	69.9%	0.1%	0.1%	0.2%	0.0%
投資その他の資産	8.0%	8.1%	101.1%	6.9%	5.1%	4.1%	7.5%
流動資産	4.2%	2.7%	62.9%	4.2%	2.8%	3.4%	3.5%
資産合計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

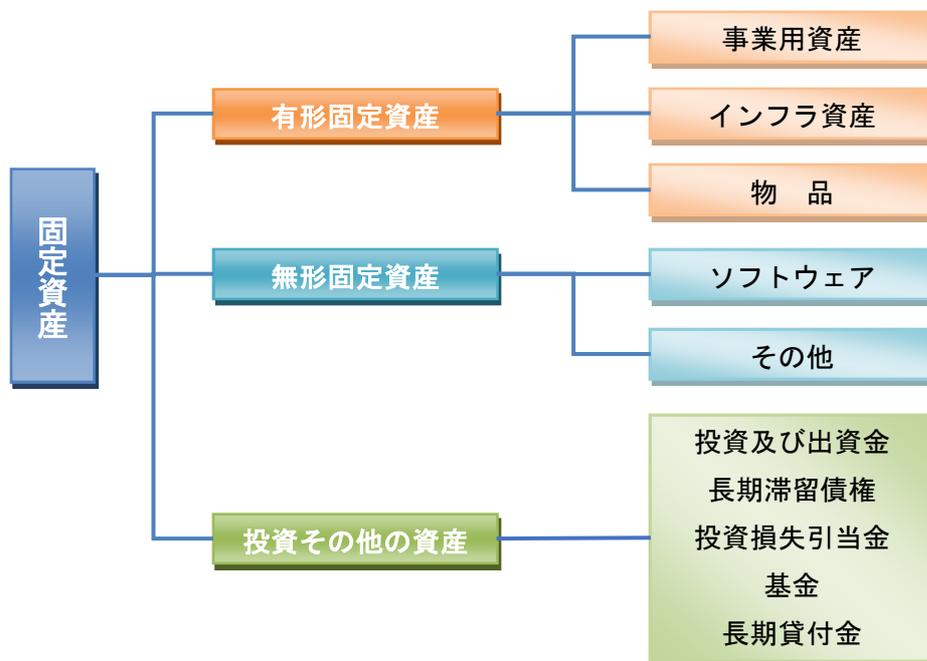
【参考：地方公会計における資産】

■資産の定義

地方公会計制度における資産とは、「過去の事象の結果として、特定の会計主体が支配するものであって、将来の経済的便益が当該会計主体に流入すると期待される資源、または当該会計主体の目的に直接もしくは間接的に資する潜在的なサービス提供能力を伴うものをいう。」としています。

■固定資産の体系

固定資産は有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産の3つに分類され、それぞれ固定資産台帳の整備が求められています。

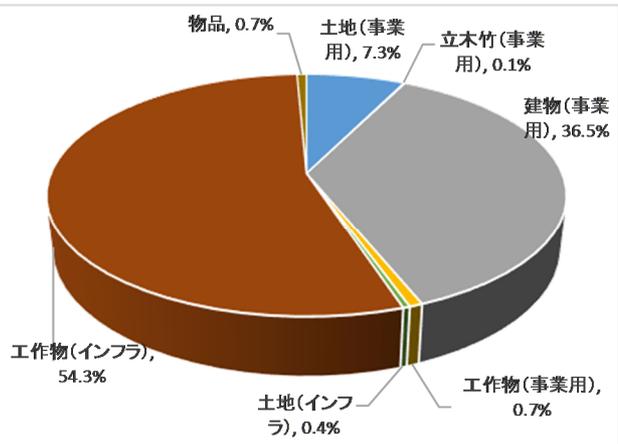


ロ) 有形固定資産の状況

これまでに真狩村で形成した有形固定資産の割合をみると以下の通りになります。

■有形固定資産の形成割合 (単位:千円、%)

科目	金額	割合
土地(事業用)	779,982	7.3%
立木竹(事業用)	11,599	0.1%
建物(事業用)	3,892,102	36.5%
工作物(事業用)	74,653	0.7%
建設仮勘定(事業用)	0	0.0%
土地(インフラ)	38,760	0.4%
建物(インフラ)	0	0.0%
工作物(インフラ)	5,798,621	54.3%
建設仮勘定(インフラ)	0	0.0%
物品	75,030	0.7%
合計	10,670,747	100.0%



※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

最も多くの投資を行った資産は工作物(インフラ)の54.3%、次いで建物(事業用)の36.5%となります。

ハ) 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産(建物や工作物等)の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、法定耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。100%に近いほど耐用年数に近づき、古い施設が多いことを表す指標となります。

真狩村においては、65.0%と他団体と比較すると高い水準で、前年度より1.8ポイント増加しています。将来に向けて更新、長寿命化、用途廃止などの検討を始める必要があります。

■資産老朽化比率 (単位:千円、%)

項目(金額:千円)	真狩村		前年比	人口 1万人未満 (41団体)
	H29年度	H30年度		
償却資産取得価額合計	27,639,748	28,122,538	482,790	62,869,132
減価償却累計額	17,651,310	18,282,133	630,823	38,148,395
資産老朽化比率(有形固定資産償却率)	63.9%	65.0%	101.8%	60.7%
【参考】事業用資産	64.6%	64.7%	100.2%	-
【参考】インフラ資産	62.5%	64.2%	102.7%	-

【参考】

人口 1~5万人 (16団体)	人口 10~20万人 (1団体)	人口 20~50万人 (1団体)
105,147,651	349,662,540	440,062,074
63,285,486	179,347,756	368,090,035
60.2%	51.3%	83.6%
-	-	-
-	-	-

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

④平成 30 年度真狩村における純資産の状況

純資産は前述したとおり、形成した資産に対して、税金や補助金でどの程度賄われたのかを計るもので、純資産比率（資産合計に対する純資産合計の割合）で確認することができます。

真狩村の純資産比率は 75.4%で他団体と比較するとやや低い水準です。前年度と比較すると 1.6 ポイント低下しています。

■純資産比率の状況（単位：千円、％）

項目(金額:千円)	真狩村		前年比	人口 1万人未満 (41団体)
	H29年度	H30年度		
資産合計	12,349,403	11,974,758	△374,646	32,590,911
負債合計	2,890,472	2,949,533	59,062	6,897,929
純資産合計	9,458,932	9,025,224	△433,707	25,692,983
純資産比率	76.6%	75.4%	98.4%	78.8%
負債比率	23.4%	24.6%	105.2%	21.2%

【参考】

人口 1～5万人 (16団体)	人口 10～20万人 (1団体)	人口 20～50万人 (1団体)
57,440,101	252,486,208	221,822,671
14,736,043	90,536,338	166,653,265
42,704,058	161,949,870	55,169,406
74.3%	64.1%	24.9%
25.7%	35.9%	75.1%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

下記は、資産形成に対して地方債の残高がどの程度含まれているのかをみるものです。資産に対して、地方債残高の割合をみると、真狩村は 23.9%で他団体と比較すると地方債の割合は高い水準です。

今後全国的な指標も公表されるため、全国的な比較や道内、管内での比較が可能です。

■参考：資産合計対地方債割合（単位：千円、％）

項目(金額:千円)	真狩村		前年比	人口 1万人未満 (41団体)
	H29年度	H30年度		
資産合計	12,349,403	11,974,758	△374,646	32,590,911
地方債残高	2,747,825	2,862,401	114,575	6,040,688
資産合計対地方債割合	22.3%	23.9%	107.4%	18.5%

【参考】

人口 1～5万人 (16団体)	人口 10～20万人 (1団体)	人口 20～50万人 (1団体)
57,440,101	252,486,208	221,822,671
12,642,970	81,876,585	144,190,105
22.0%	32.4%	65.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政コストを業務費用として①人件費、②物件費等、③その他の業務費用、業務費用以外に移転費用に区分して表示したものです。

行政コスト計算書は、企業会計でいう損益計算書にあたるものです。ただし、公会計でいう行政コスト計算書は、損益をみるのが目的ではなく、住民が受ける行政サービスのコスト（原価）計算に重点が置かれています。

例えば、官庁会計の歳入歳出決算書では、資産形成に関わる支出も単年度の行政サービスに関わる支出も、すべてその年度の歳入歳出を対象として収支を計算します。

一方で、地方公会計では、普通建設事業費や地方債償還費は資産・負債の増加や減少であり、費用の発生ではないので、行政コスト計算書には計上されません。また、歳入歳出決算書では計上されない減価償却費や退職手当引当金繰入等は、地方公会計では、期間損益の観点から、費用の発生として行政コスト計算書に計上されます。

また、地方公会計制度において税収は、住民が地方公共団体に信託した「出資」という定義であり、国や道からの補助金は公共資産等の整備に係るものであることから、いずれも行政コスト計算における「収益」ではなく、純資産変動計算書に計上することになります。

経常費用を経常収益から差引いた純経常行政コストは、行政サービス提供にかかったコストから利用者の負担を差引いた純粋なコストを示します。

◆費用 : 行政サービス提供のために費やしたもの

①人件費

職員給与や議員報酬、退職給付費用(当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れた額)など

②物件費等

備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費(社会資本の経年劣化等に伴う減少額)など

③その他業務費用

支払利息、徴収不能引当金繰入額、市町村債償還の利子など

④移転費用

他会計への支出額、補助金等、社会保障給付、他団体への資産整備補助金など

◆収益 : 直接サービス提供により住民等がその対価として支払い、地方公共団体が得られるもの

①平成 30 年度行政コスト計算書

(単位：千円)

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用	2,768,002	2,991,605	4,340,296
業務費用	1,913,597	2,157,589	2,441,174
人件費	629,197	652,081	769,904
職員給与費	531,494	552,418	650,468
賞与等引当金繰入額	37,256	38,875	45,912
退職手当引当金繰入額	△30,683	△30,683	△30,673
その他	91,131	91,470	104,196
物件費等	1,234,177	1,437,182	1,531,720
物件費	542,678	611,364	671,831
維持補修費	48,834	82,946	92,567
減価償却費	642,665	742,871	765,939
その他			1,383
その他の業務費用	50,223	68,326	139,550
支払利息	19,385	37,560	37,749
徴収不能引当金繰入額	△8	△183	△183
その他	30,846	30,950	101,983
移転費用	854,405	834,017	1,899,122
補助金等	580,155	753,920	1,307,656
社会保障給付	77,463	77,463	587,015
他会計への繰出金	194,392		
その他	2,395	2,634	4,451
経常収益	201,138	288,868	371,151
使用料及び手数料	104,533	170,409	172,652
その他	96,606	118,460	198,499
純経常行政コスト	2,566,864	2,702,737	3,969,145
臨時損失	288	288	288
災害復旧事業費			
資産除売却損	288	288	288
投資損失引当金繰入額			
損失補償等引当金繰入額			
その他			
臨時利益	1,025	1,025	1,025
資産売却益	1,025	1,025	1,025
その他			
純行政コスト	2,566,127	2,702,000	3,968,408

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
 全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

平成30年度の行政コスト総額は一般会計等で約27億68百万円となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約2億01百万円となっています。行政コスト総額から経常収益を引いた純経常行政コストは約25億67百万円、臨時損益を加えた純行政コストは約25億66百万円となっています。同様に純行政コストは全体で約27億02百万円、連結で約39億68百万円となっています。

②行政コスト計算書 前年対比

(単位：千円)

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	H29	H30	前年比	H29	H30	前年比	H29	H30	前年比
経常費用	3,119,434	2,768,002	88.7%	3,546,977	2,991,605	84.3%	4,965,321	4,340,296	87.4%
業務費用	1,924,281	1,913,597	99.4%	2,160,183	2,157,589	99.9%	2,520,739	2,441,174	96.8%
人件費	629,764	629,197	99.9%	654,165	652,081	99.7%	826,441	769,904	93.2%
職員給与費	526,711	531,494	100.9%	549,114	552,418	100.6%	705,238	650,468	92.2%
賞与等引当金繰入額	37,256	37,256	100.0%	38,875	38,875	100.0%	49,445	45,912	92.9%
退職手当引当金繰入額	△26,495	△30,683	115.8%	△26,495	△30,683	115.8%	△26,485	△30,673	115.8%
その他	92,292	91,131	98.7%	92,671	91,470	98.7%	98,243	104,196	106.1%
物件費等	1,228,563	1,234,177	100.5%	1,418,671	1,437,182	101.3%	1,562,834	1,531,720	98.0%
物件費	522,641	542,678	103.8%	589,847	611,364	103.6%	699,587	671,831	96.0%
維持補修費	65,946	48,834	74.1%	92,179	82,946	90.0%	94,209	92,567	98.3%
減価償却費	639,976	642,665	100.4%	736,646	742,871	100.8%	769,036	765,939	99.6%
その他			-			-	2	1,383	69091.3%
その他の業務費用	65,955	50,223	76.1%	87,347	68,326	78.2%	131,464	139,550	106.2%
支払利息	22,439	19,385	86.4%	43,033	37,560	87.3%	43,388	37,749	87.0%
徴収不能引当金繰入額	△177	△8	4.5%	△146	△183	125.3%	△144	△183	127.0%
その他	43,693	30,846	70.6%	44,460	30,950	69.6%	88,220	101,983	115.6%
移転費用	1,195,153	854,405	71.5%	1,386,794	834,017	60.1%	2,444,582	1,899,122	77.7%
補助金等	931,107	580,155	62.3%	1,117,358	753,920	67.5%	1,682,789	1,307,656	77.7%
社会保障給付	81,694	77,463	94.8%	81,694	77,463	94.8%	573,284	587,015	102.4%
他会計への繰出金	180,961	194,392	107.4%	186,058		0.0%	186,058		0.0%
その他	1,391	2,395	172.2%	1,683	2,634	156.5%	2,450	4,451	181.6%
経常収益	200,561	201,138	100.3%	315,970	288,868	91.4%	405,466	371,151	91.5%
使用料及び手数料	106,328	104,533	98.3%	171,424	170,409	99.4%	171,520	172,652	100.7%
その他	94,233	96,606	102.5%	144,546	118,460	82.0%	233,946	198,499	84.8%
純経常行政コスト	2,918,873	2,566,864	87.9%	3,231,006	2,702,737	83.7%	4,559,855	3,969,145	87.0%
臨時損失		288	-		288	-		288	-
災害復旧事業費			-			-			-
資産除売却損		288	-		288	-		288	-
投資損失引当金繰入額			-			-			-
損失補償等引当金繰入額			-			-			-
その他			-			-			-
臨時利益		1,025	-		1,025	-		1,025	-
資産売却益		1,025	-		1,025	-		1,025	-
その他			-			-			-
純行政コスト	2,918,873	2,566,127	87.9%	3,231,006	2,702,000	83.6%	4,559,856	3,968,408	87.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

前年度と比較すると、行政コスト総額は一般会計等で約 3 億 51 百万円の減少となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約 1 百万円の増加となり、行政コスト総額から経常収益を引いた純経常行政コストは約 3 億 52 百万円の減少となり、臨時損失を加えた純行政コストは約 3 億 53 百万円の減少となっています。同様に純行政コストは全体で約 5 億 29 百万円の減少、連結で約 5 億 91 百万円の減少となっています。

③経常費用の構成割合

最初に、経常費用の構成割合をみます。この割合を他団体との比較をすることによって、真狩村がどのコストに重点的に充てられているのか、また、どのようなことに使われているのかがわかります。

真狩村においては、業務費用が69.1%、移転費用が30.9%で構成されており、業務費用を細分化すると、人件費が22.7%、物件費等に44.6%、その他の業務費用が1.8%となっています。

■経常費用の構成割合（単位：千円、％）

項目(金額:千円)	真狩村		前年比	人口 1万人未満 (41団体)
	H29年度	H30年度		
経常費用	3,119,434	2,768,002	△351,432	5,222,824
業務費用	1,924,281	1,913,597	△10,684	3,372,877
人件費	629,764	629,197	△566	847,953
物件費等	1,228,563	1,234,177	5,614	2,450,828
その他の業務費用	65,955	50,223	△15,732	74,096
移転費用	1,195,153	854,405	△340,748	1,849,947
項目(経常費用 に対する構成比)	真狩村		前年比	人口 1万人未満 (41団体)
	H29年度	H30年度		
経常費用	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
業務費用	61.7%	69.1%	112.1%	64.6%
人件費	20.2%	22.7%	112.6%	16.2%
物件費等	39.4%	44.6%	113.2%	46.9%
その他の業務費用	2.1%	1.8%	85.8%	1.4%
移転費用	38.3%	30.9%	80.6%	35.4%

【参考】

人口 1～5万人 (16団体)	人口 10～20万人 (1団体)	人口 20～50万人 (1団体)
11,843,526	65,735,750	116,134,175
6,601,249	32,175,494	48,740,329
1,903,334	11,474,397	18,091,594
4,497,166	19,330,004	28,996,425
200,750	1,371,093	1,652,311
5,242,277	33,560,256	67,393,846
人口 1～5万人 (16団体)	人口 10～20万人 (1団体)	人口 20～50万人 (1団体)
100.0%	100.0%	100.0%
55.7%	48.9%	42.0%
16.1%	17.5%	15.6%
38.0%	29.4%	25.0%
1.7%	2.1%	1.4%
44.3%	51.1%	58.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

④減価償却費の状況

地方公共団体は多くの資産を有していますので、コスト全体における減価償却の割合も高くなります。また、資産老朽化比率にも大きく起因するところであり、資産老朽化比率が低いと減価償却が行政コスト全体に占める割合も高くなります。真狩村における減価償却費の構成割合は23.2%であり、前年度と比較すると13.2ポイント増加していますが、人口1万人未満の地方公共団体平均よりやや低い水準です。

また、償却資産合計に対する減価償却費の割合をみると、6.5%となっています。これは単純に考えると、新たな資産を形成しない限り、今後資産老朽化比率が6.5%増加することになります。したがって、資産の形成については計画的に行うことが重要となります。

■減価償却費の状況 (単位:千円、%)

項目(金額:千円)	真狩村		前年比	人口 1万人未満 (41団体)
	H29年度	H30年度		
減価償却費	639,976	642,665	2,688	1,304,510
経常費用	3,119,434	2,768,002	△351,432	5,222,824
対経常費用 減価償却費割合	20.5%	23.2%	113.2%	25.0%
償却資産合計	10,004,456	9,851,256	△153,200	62,869,132
対償却資産合計 減価償却費割合	6.4%	6.5%	102.0%	2.1%
資産合計	12,349,403	11,974,758	△374,646	32,590,911
対資産合計 減価償却費割合	5.2%	5.4%	103.6%	4.0%

【参考】

人口 1～5万人 (16団体)	人口 10～20万人 (1団体)	人口 20～50万人 (1団体)
2,099,225	6,856,831	9,015,680
11,843,526	65,735,750	116,134,175
17.7%	10.4%	7.8%
105,147,651	349,662,540	440,062,074
2.0%	2.0%	2.0%
57,440,101	252,486,208	221,822,671
3.7%	2.7%	4.1%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

⑤移転費用の状況

地方公共団体においては、行政サービス提供の全てを一般会計等だけで行っているわけではありません。行政サービスの一端を担う団体への補助金や住民の民生(扶助)や他事業(他会計)の負担も行う必要があり、このコストも大きなものになります。

真狩村の経常費用全体の構成は、他団体の一部運営経費などの補助金等が21.0%、扶助費である社会保障給付が2.8%、他会計の負担分である繰出金が7.0%となっています。他団体と比較すると、補助金等の割合が高くなっています。

■経常費用に対する移転費用の割合 (単位:千円、%)

項目(金額:千円)	真狩村		前年比	人口 1万人未満 (41団体)
	H29年度	H30年度		
経常費用	3,119,434	2,768,002	△351,432	5,222,824
移転費用	1,195,153	854,405	△340,748	1,849,947
補助金等	931,107	580,155	△350,952	1,131,156
社会保障給付	81,694	77,463	△4,232	301,318
他会計への繰出金	180,961	194,392	13,431	403,632
その他	1,391	2,395	1,005	13,841
項目(経常費用 に対する構成比)	真狩村		前年比	人口 1万人未満 (41団体)
	H29年度	H30年度		
経常費用	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
移転費用	38.3%	30.9%	80.6%	35.4%
補助金等	29.8%	21.0%	70.2%	21.7%
社会保障給付	2.6%	2.8%	106.9%	5.8%
他会計への繰出金	5.8%	7.0%	121.1%	7.7%
その他	0.0%	0.1%	194.1%	0.3%

【参考】

人口 1～5万人 (16団体)	人口 10～20万人 (1団体)	人口 20～50万人 (1団体)
11,843,526	65,735,750	116,134,175
5,242,277	33,560,256	67,393,846
2,243,201	9,727,270	24,279,268
1,715,329	19,740,605	34,145,125
1,253,792	4,038,485	8,439,321
29,956	53,896	530,132
人口 1～5万人 (16団体)	人口 10～20万人 (1団体)	人口 20～50万人 (1団体)
100.0%	100.0%	100.0%
44.3%	51.1%	58.0%
18.9%	14.8%	20.9%
14.5%	30.0%	29.4%
10.6%	6.1%	7.3%
0.3%	0.1%	0.5%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、地方公会計制度では純資産の変動を示すものと定義しています。純資産の変動とは、政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産及びその内部構成の変動としています。

純資産の減少は、現役世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。逆に純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味するので、その分、将来世代の負担は軽減されたこととなります。

このような観点から、純資産の増減が、企業会計における利益及び損失の増減を示すものとも言い換えることができます。

(1) 余剰分の計算

① 純行政コスト

行政コスト計算書の純行政コストと一致。

② 財源

財源をどのような収入(税収等、国庫補助金)で調達したかを表します。

(2) 固定資産形成分

財源を将来世代も利用可能な固定資産、貸付金や基金等にどの程度使ったかを表します。

① 固定資産等の変動

当該年度に学校、道路などの社会資本を取得した額と過去に取得した社会資本の経年劣化等に伴う減少額を表します。基金、貸付金、出資金など長期金融資産の当該年度における増加と減少を表します。

② 資産評価差額

有価証券等の評価差額を表します。

③ 無償所管換等

無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を表します。

①平成 30 年度純資産変動計算書

(単位：千円)

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
前年度末純資産残高	9,458,932	10,949,601	11,339,941
純行政コスト(△)	△2,566,127	△2,702,000	△3,968,408
財源	2,132,420	2,323,537	3,581,294
税金等	1,703,592	1,828,623	2,492,279
国県等補助金	428,827	494,913	1,089,014
本年度差額	△433,707	△378,464	△387,114
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-
本年度純資産変動額	△433,707	△378,464	△428,298
本年度末純資産残高	9,025,224	10,571,138	10,911,444

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

平成30年度は、純資産が一般会計等において、約4億34百万円の減少となっています。

また、全体で約3億78百万円の減少、連結で約3億87百万円の減少となっています。

純資産変動計算書の本年度純資産変動額は、企業会計の利益剰余金の増減にあたる部分でもあり、今後の推移をみる必要があります。

②純資産変動計算書 前年対比

(単位：千円)

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	H29	H30	前年比	H29	H30	前年比	H29	H30	前年比
前年度末純資産残高	9,914,398	9,458,932	95.4%	11,334,926	10,949,601	96.6%	11,893,487	11,339,941	95.3%
純行政コスト(△)	△2,918,873	△2,566,127	87.9%	△3,231,006	△2,702,000	83.6%	△4,559,856	△3,968,408	87.0%
財源	2,463,407	2,132,420	86.6%	2,845,682	2,323,537	81.7%	4,163,631	3,581,294	86.0%
税金等	1,783,528	1,703,592	95.5%	2,097,625	1,828,623	87.2%	3,046,334	2,492,279	81.8%
国県等補助金	679,879	428,827	63.1%	748,057	494,913	66.2%	1,117,296	1,089,014	97.5%
本年度差額	△455,466	△433,707	95.2%	△385,325	△378,464	98.2%	△396,225	△387,114	97.7%
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
本年度純資産変動額	△455,466	△433,707	95.2%	△385,325	△378,464	98.2%	△564,127	△428,298	75.9%
本年度末純資産残高	9,458,932	9,025,224	95.4%	10,949,601	10,571,138	96.5%	11,329,196	10,911,444	96.3%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

前年度と比較すると、一般会計等では本年度末純資産残高が4.6ポイントの低下、全体会計で3.5ポイントの低下、連結で3.7ポイントの低下となっています。

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、地方公会計制度では、資金収支の状態をみるものと定義しています。

資金収支の状態とは、地方公共団体の行政活動による資金の期中取引高を意味し、地方公共団体の資金利用状況及び資金獲得能力を評価する上で有用な財務情報としています。

資金収支は以下の3区分で構成されます。

- ①業務活動収支：行政サービスを行なう中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
- ②投資活動収支：学校、公園、道路などの資産形成や投資、基金などの収入、支出など
- ③財務活動収支：公債、借入金などの収入、支出など

①平成 30 年度資金収支計算書（簡易表示）

（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【業務活動収支】			
業務支出	2,156,028	2,279,600	3,598,460
業務費用支出	1,301,623	1,445,583	1,699,335
移転費用支出	854,405	834,017	1,899,125
業務収入	2,045,178	2,326,729	3,666,667
臨時支出			
臨時収入			
業務活動収支	△110,850	47,129	68,208
【投資活動収支】			
投資活動支出	523,551	690,226	767,743
投資活動収入	550,714	550,714	608,446
投資活動収支	27,163	△139,512	△159,298
【財務活動収支】			
財務活動支出	295,601	411,391	418,566
財務活動収入	384,957	507,857	510,603
財務活動収支	89,356	96,466	92,037
本年度資金収支額	5,670	4,083	947
前年度末資金残高	58,703	64,143	88,486
比例連結割合変更に伴う差額			318
本年度末資金残高	64,373	68,226	89,751

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

平成30年度の資金収支計算書を見ると、本年度資金収支額は一般会計等で約6百万円の余剰となり、資金残高は約60百万円に増加しました。全体では約4百万円の余剰で、資金残高は約68百万円に増加しました。連結では約1百万円の余剰で、資金残高は約90百万円に増加しました。

②資金収支計算書（全体表示）

（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【業務活動収支】			
業務支出	2,156,028	2,279,600	3,598,460
業務費用支出	1,301,623	1,445,583	1,699,335
人件費支出	659,880	682,764	800,322
物件費等支出	591,512	694,310	759,294
支払利息支出	19,385	37,560	37,749
その他の支出	30,846	30,950	101,969
移転費用支出	854,405	834,017	1,899,125
補助金等支出	580,155	753,920	1,307,659
社会保障給付支出	77,463	77,463	587,015
他会計への繰出支出	194,392		
その他の支出	2,395	2,634	4,451
業務収入	2,045,178	2,326,729	3,666,667
税込等収入	1,703,956	1,830,758	2,492,326
国県等補助金収入	144,046	210,132	804,233
使用料及び手数料収入	104,908	171,716	173,959
その他の収入	92,268	114,122	196,149
臨時支出			
災害復旧事業費支出			
その他の支出			
臨時収入			
業務活動収支	△110,850	47,129	68,208
【投資活動収支】			
投資活動支出	523,551	690,226	767,743
公共施設等整備費支出	492,849	658,524	679,857
基金積立金支出	28,701	29,701	73,514
投資及び出資金支出			
貸付金支出	2,000	2,000	14,373
その他の支出			
投資活動収入	550,714	550,714	608,446
国県等補助金収入	284,781	284,781	284,781
基金取崩収入	262,908	262,908	285,114
貸付金元金回収収入	2,000	2,000	14,887
資産売却収入	1,025	1,025	1,025
その他の収入			22,639
投資活動収支	27,163	△139,512	△159,298
【財務活動収支】			
財務活動支出	295,601	411,391	418,566
地方債等償還支出	270,382	386,172	392,826
その他の支出	25,219	25,219	25,740
財務活動収入	384,957	507,857	510,603
地方債等発行収入	384,957	507,857	510,603
その他の収入			
財務活動収支	89,356	96,466	92,037
本年度資金収支額	5,670	4,083	947
前年度末資金残高	58,703	64,143	88,486
比例連結割合変更に伴う差額			318
本年度末資金残高	64,373	68,226	89,751

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
 全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

③資金収支計算書 前年対比

(単位：千円)

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	H29	H30	前年比	H29	H30	前年比	H29	H30	前年比
【業務活動収支】									
業務支出	2,505,522	2,156,028	86.1%	2,835,091	2,279,600	80.4%	4,220,515	3,598,460	85.3%
業務費用支出	1,310,369	1,301,623	99.3%	1,448,297	1,445,583	99.8%	1,775,933	1,699,335	95.7%
人件費支出	655,651	659,880	100.6%	678,779	682,764	100.6%	850,527	800,322	94.1%
物件費等支出	588,586	591,512	100.5%	682,025	694,310	101.8%	793,799	759,294	95.7%
支払利息支出	22,439	19,385	86.4%	43,033	37,560	87.3%	43,388	37,749	87.0%
その他の支出	43,693	30,846	70.6%	44,460	30,950	69.6%	88,220	101,969	115.6%
移転費用支出	1,195,153	854,405	71.5%	1,386,794	834,017	60.1%	2,444,582	1,899,125	77.7%
補助金等支出	931,107	580,155	62.3%	1,117,358	753,920	67.5%	1,682,789	1,307,659	77.7%
社会保障給付支出	81,694	77,463	94.8%	81,694	77,463	94.8%	573,284	587,015	102.4%
他会計への繰出支出	180,961	194,392	107.4%	186,058		0.0%	186,058		0.0%
その他の支出	1,391	2,395	172.2%	1,683	2,634	156.5%	2,450	4,451	181.6%
業務収入	2,642,701	2,045,178	77.4%	3,141,281	2,326,729	74.1%	4,544,330	3,666,667	80.7%
税込等収入	1,784,993	1,703,956	95.5%	2,099,902	1,830,758	87.2%	3,046,968	2,492,326	81.8%
国県等補助金収入	660,679	144,046	21.8%	728,857	210,132	28.8%	1,098,096	804,233	73.2%
使用料及び手数料収入	106,778	104,908	98.2%	171,956	171,716	99.9%	172,052	173,959	101.1%
その他の収入	90,252	92,268	102.2%	140,565	114,122	81.2%	227,213	196,149	86.3%
臨時支出			-			-			-
災害復旧事業費支出			-			-			-
その他の支出			-			-			-
臨時収入			-			-			-
業務活動収支	137,179	△110,850	-80.8%	306,190	47,129	15.4%	323,815	68,208	21.1%
【投資活動収支】									
投資活動支出	209,859	523,551	249.5%	421,552	690,226	163.7%	487,881	767,743	157.4%
公共施設等整備費支出	192,971	492,849	255.4%	389,520	658,524	169.1%	409,714	679,857	165.9%
基金積立金支出	14,850	28,701	193.3%	29,994	29,701	99.0%	67,710	73,514	108.6%
投資及び出資金支出	38		0.0%	38		0.0%	38		0.0%
貸付金支出	2,000	2,000	100.0%	2,000	2,000	100.0%	10,420	14,373	137.9%
その他の支出			-			-			-
投資活動収入	113,583	550,714	484.9%	113,583	550,714	484.9%	166,952	608,446	364.4%
国県等補助金収入	19,200	284,781	1483.2%	19,200	284,781	1483.2%	19,200	284,781	1483.2%
基金取崩収入	92,183	262,908	285.2%	92,183	262,908	285.2%	108,104	285,114	263.7%
貸付金元金回収収入	2,200	2,000	90.9%	2,200	2,000	90.9%	13,799	14,887	107.9%
資産売却収入		1,025	-		1,025	-		1,025	-
その他の収入			-			-	25,849	22,639	87.6%
投資活動収支	△96,276	27,163	-28.2%	△307,969	△139,512	45.3%	△320,929	△159,298	49.6%
【財務活動収支】									
財務活動支出	320,870	295,601	92.1%	422,843	411,391	97.3%	434,489	418,566	96.3%
地方債等償還支出	288,262	270,382	93.8%	390,234	386,172	99.0%	401,031	392,826	98.0%
その他の支出	32,609	25,219	77.3%	32,609	25,219	77.3%	33,457	25,740	76.9%
財務活動収入	214,824	384,957	179.2%	357,224	507,857	142.2%	357,224	510,603	142.9%
地方債等発行収入	214,824	384,957	179.2%	357,224	507,857	142.2%	357,224	510,603	142.9%
その他の収入			-			-			-
財務活動収支	△106,046	89,356	-84.3%	△65,619	96,466	-147.0%	△77,265	92,037	-119.1%
本年度資金収支額	△65,144	5,670	-8.7%	△67,398	4,083	-6.1%	△74,380	947	-1.3%
前年度末資金残高	123,847	58,703	47.4%	131,541	64,143	48.8%	130,968	88,486	67.6%
比例連結割合変更に伴う差額			-			-	31,387	318	1.0%
本年度末資金残高	58,703	64,373	109.7%	64,143	68,226	106.4%	87,975	89,751	102.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
 全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

3. 平成 30 年度 真狩村 財務分析（一般会計等）

これまででは、真狩村の財務書類を実数で検証してきましたが、これだけでは真狩村における健全性や効率性を推し量ることはできません。

そこで、財務書類や各種資料からの数値を指標に置き換えて分析いたします。これにより、真狩村と人口 1 万人未満の地方公共団体平均と比較し、優れている項目や改善が必要な項目を把握することができるようになります。ここでは一般会計等に焦点を当て、主要な指標分析をしていきます。

経営指標

- (1) 純資産比率
- (2) 住民一人当たりの資産額
- (3) 住民一人当たり負債額
- (4) 資産老朽化比率
- (5) 住民一人当たり行政コスト
- (6) 受益者負担割合

- 純資産比率は 75.4%で平均値の 75.5%の 0.99 倍
- 住民一人当たりの資産額は 576 万円で平均値の 793 万円の 0.73 倍
- 住民一人当たりの負債額は 142 万円で平均値の 173 万円の 0.82 倍
- 資産老朽化率は 65.0%で平均値の 60.7%の 1.07 倍
- 住民一人当たりの行政コストは 123 万円で平均値 122 万円の 1.01 倍
- 受益者負担割合は 7.3%で平均値 6.2%の 1.17 倍

(1) 純資産比率

指標名	計算式	真狩村		前年比	人口 1万人未満 (41団体)
		H29年度	H30年度		
純資産比率	$\frac{\text{純資産合計額}}{\text{資産合計額}} \times 100$	76.6%	75.4%	98.4%	75.5%

真狩村の純資産比率は、75.4%となっています。前年度より減少し、平均値とほぼ同水準です。

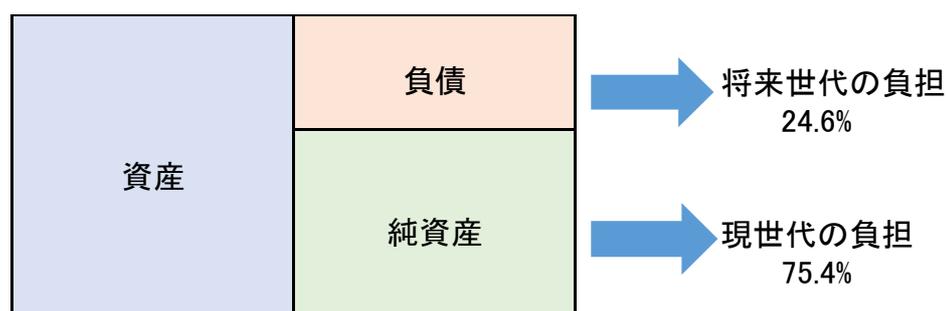
例えば、資産である車を100万円で購入した際の自己資金と借金（ローン）の割合を事例にして説明します。この場合、自己資金が30万円で借金が70万円だとすると、この70万円は将来の自分が払っていくことになります。

ここでいう自己資金は貸借対照表の純資産であり、借金は負債ということになります。

真狩村の場合だと、自己資金が75.4万円、借金が24.6万円ということになります。資産の老朽化が進めば比率が低下していくことになります。

その意味でも、今後、世代間のバランスを見ながら資産の更新や形成をしていく必要があります。

【純資産比率のイメージ図】



(2) 住民一人当たりの資産額

指標名	計算式	真狩村		前年比	人口 1万人未満 (41団体)
		H29年度	H30年度		
住民一人当たりの資産額	資産合計額÷人口	592万円	576万円	97.3%	793万円

地方公共団体の資産総額は人口規模によって異なるので、住民一人当たりの数値に置き換えて分析をする必要があります。人口は平成 31 年 3 月 31 日の住民基本台帳の 2,078 人で算出しています。

真狩村の「住民一人当たりの資産額」は 576 万円の前年度より減少し、平均値の 793 万円よりも低い水準です。

資産が多いということは、それだけ住民の福祉の増進や住民サービスに寄与することになります。しかし、その一方で資産の大きさに応じて維持補修費などのコストが発生します。

(3) 住民一人当たり負債額

指標名	計算式	真狩村		前年比	人口 1万人未満 (41団体)
		H29年度	H30年度		
住民一人当たり負債額	負債合計額÷人口	139万円	142万円	102.2%	173万円

住民一人当たりの負債額が適正かどうかを見るには、同じ規模の地方公共団体と比較する必要があります。この数字が低ければ借金が少なく、財政運営が健全であるといえます。真狩村は前年度より増加していますが、平均値より低い水準です。

(4) 資産老朽化比率

指標名	計算式	真狩村		前年比	人口 1万人未満 (41団体)
		H29年度	H30年度		
資産老朽化率 (有形固定資産減価償却率)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	63.9%	65.0%	101.7%	60.7%
【参考】事業用資産	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	64.6%	64.7%	100.2%	-
【参考】インフラ資産	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	62.5%	64.2%	102.7%	-

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することで、耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているのかを把握することができ、各種指標の中でも最も有用であるとされています。

具体的な有用性としては以下の2点があげられます。

- 既存の財政指標では把握できなかった地方公共団体の資産の現状に関する情報を他の地方公共団体と横比較できる形で「見える化」することができる。
- 指標を他の団体と比較することによって、公共施設の現状を把握し、今後どのように公共施設全体をマネジメントしていくかについて、政策を検討するきっかけを得ることができる。

この指標が 50%になると、現在保有している建物や施設の半分が、すでに帳簿上の価値を失っているということになります。今後の施設等の更新時期や更新費用について留意する必要があることを警告するものです。

真狩村の指標は、65.0%であり、かなり老朽化が進んでいます。資産の内訳をみると、事業用資産が 64.7%、インフラ資産が 64.2%であり、資産更新についての検討は、待ったなしの状況であると言えます。公共施設等総合管理計画に基づいた個別施設計画を策定し、確実に計画を推進していくことが必要となります。

(5) 住民一人当たり行政コスト

指標名	計算式	真狩村		前年比	人口 1万人未満 (41団体)
		H29年度	H30年度		
住民一人当たり行政コスト	純経常行政コスト ÷人口	140万円	123万円	87.9%	122万円

行政コスト計算書で算出される経常的なコストである純行政コストを、住民基本台帳で除して住民一人当たり純行政コストとすることにより、地方公共団体の行政活動の効率性を測定することができます。

真狩村は123万円で、前年度より減少していますが、平均値と比較するとほぼ同水準になっています。

この指標は人口規模によって適正值が異なりますので、この指標を使って分析する際には、同規模の人口を有する地方公共団体と比較する必要があります。

(6) 受益者負担割合

指標名	計算式	真狩村		前年比	人口 1万人未満 (41団体)
		H29年度	H30年度		
受益者負担割合	経常収益 ÷経常費用	6.4%	7.3%	114.1%	6.2%

受益者負担割合は、行政活動の自律性（受益者負担の水準はどうなっているか）を測定するための指標であり、行政コスト計算における経常収益（使用料・手数料など行政サービスにかかる受益者負担の金額）と経常費用を比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することが可能になります。

猿払村の受益者負担割合は7.3%で、平成29年度の6.4%よりは14.1ポイント上昇しており、経常費用を経常収益で賄っている割合が平均値より高い水準です。

